

(様式2)

授業料減免申請書

平成 年 月 日

滋賀県知事 様

学校名 滋賀県立 ○○○高等学校
 学科・学年・クラス ○○科 ○年○組
 生徒氏名 _____
 保護者等 住所 _____
 氏名 _____

下記のとおり授業料の減免を受けたいので関係書類を添えて申請します。

記

該当者欄
○印をつけ
てください
整理
番号

区分	1. 新規	2. 継続		
減免申請 の理由 要綱第2 条	第1号	生活保護法（昭和25年法律第144号。以下「法」という。）第6条第1項に規定する被保護者（以下「被保護者」という。）であって、生活保護法における高等学校等就学費のうち授業料について支給要件に該当しないもの		①
	第2号	被保護者以外の者であって、次のいずれかに該当するもの		
		ア	法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮している者	②
		イ	傷病、生業不審、失業その他の理由によりその生計が著しく困難となり学資の負担に耐えられない者	③
		ウ	交通遺児、母子家庭、交通事故後遺症その他の事情により、生計が著しく困難であり学資の負担に耐えられない者	④
	第3号	ア	高等学校等就学支援金の支給に関する法律（以下「支援金法」という。）第2条に規定する高等学校等を卒業もしくは修了し、もしくは通算して36月（定時制または通信制の課程にあつては48月）を超える期間在学した者、または高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第7条第4項の規定により通算して74単位を超えるため、現に高等学校等就学支援金を受けていない者であって、かつ、保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額の合計が85,500円未満のもの	⑤
		イ	保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額の合計が85,500円を超えるためにアに該当しない者で、保護者等の失職、倒産などの家計急変により保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額（見込額）の合計が85,500円未満に減少したもの	⑥
	第4号	支援金法第3条第2項第3号の規定により、現に就学支援金を受けていない者、または保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額の合計が507,000円以上であるため滋賀県立高等学校学び直し支援金を受けていない者で、保護者等の失職、倒産などの家計急変により保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額（見込額）の合計が85,500円未満に減少したもの		⑦
	第5号	現に支援金法第4条に基づき就学支援金を受けている者で、条例で定める授業料の額と支給される就学支援金の額に差が生じているもの		⑧
	第6号	天災その他不慮の災害により、学資の負担に耐えられなくなった者。		⑨
	第7号	休学によらない海外留学生。		⑩
第8号	前各号に掲げる者のほか、経済的理由その他特別の理由により、教育上特に減免の必要があると認められる者。		⑪	

※ 他に県立学校に兄弟姉妹がいる場合は学校名と生徒名を記入してください。

・学校名 _____ ・生徒名 _____
 ・学校名 _____ ・生徒名 _____